

上半期 経営報告

令和2年度

経営情報（半期情報）の開示について

令和2年4月1日から令和2年9月30日までにおける経営情報を開示いたします。

東京厚生信用組合の経営姿勢

- ◆当組合は業域信用組合として、医療・福祉・環境衛生の事業を営む企業及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業・運営資金のご融資、高齢者福祉施設や障がい者施設等各種福祉施設の開業・運営資金のご融資、個人のお客様の資金需要に対する各種ローン等のサービスの提供を行い、信用組合としての社会的責任を果たすことにより、業域及び地域の発展に寄与しております。
- ◆当組合は、東京都一円に加え神奈川県、埼玉県の福祉・介護事業者からのご要望にお応えするため、川崎市、横浜市、朝霞市、入間市、所沢市、戸田市、新座市、飯能市の2県8市を業域地区として拡張の認可を受け活動を展開中であります。また、これまでの店舗所在地の地域事業者と勤労者の皆様には、より一層地域金融の活性化と地域生活の安定化のために金融サービスの面からの貢献を行うこととしております。
- ◆当組合は業域・地域の皆様と一体であることが相互の発展をもたらすものであるとの認識から、地元町内会や商店会の主催する行事への参加やボランティア活動への参加を通じて、相互理解を深め信頼関係を構築するよう努めております。

サービスの充実

◆店舗ATM設置台数

- ・店舗設置4台の他、金融機関相互提携により銀行、信用金庫、他信用組合、JAバンク、ゆうちょ銀行、JRビューアルッテ、セブン銀行の店舗からでも払い出しができ、コンビニエンスストア(セブンイレブン)でのお取り扱いも行ってまいります。

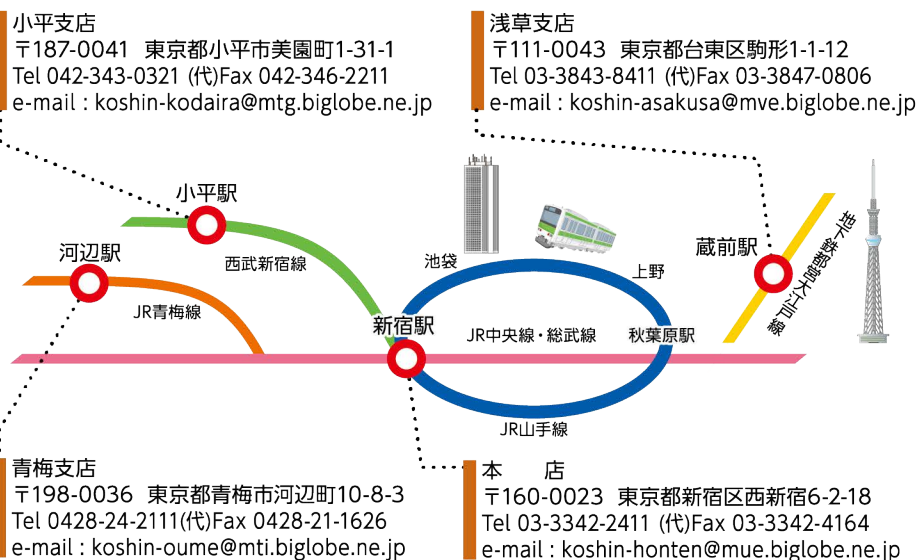
◆苦情相談措置及び紛争解決措置（金融ADR）について

- ・お客様からのお申出について、金融ADR(金融分野における裁判外の紛争解決制度)も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図りながら、当組合に対するお客様の信頼の向上に努めております。

◆AED（自動体外式除細動器）の設置

- ・心臓が停止した際に電気ショックを与えて救命医療を行うAED(自動体外式除細動器)を全店に設置しております。

店舗案内



●営業地域

業域… 東京都一円及び神奈川県川崎市・横浜市と埼玉県朝霞市・入間市・所沢市・戸田市・新座市・飯能市

地域… 千代田区・中央区・渋谷区・新宿区・中野区・台東区・小平市・西東京市・東村山市・東久留米市・青梅市・羽村市

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和元年 9月末	令和2年 9月末	負債及び純資産	令和元年 9月末	令和2年 9月末
現 金	1,115,175	847,433	預 金 積 金	52,221,467	53,051,669
預 け 金	17,230,554	19,180,397	当 座 預 金	234,601	262,888
有 価 証 券	6,895,958	6,707,942	普 通 預 金	17,994,507	19,157,754
国 債	6,045,968	6,012,864	通 知 預 金	20	20
地 方 債	-	-	定 期 預 金	30,580,485	30,145,909
社 債	407,783	402,733	定 期 積 金	3,150,818	3,261,209
株 式	8,700	8,700	そ の 他 の 預 金	261,034	223,887
その他の証券	433,507	283,645	借 入 金	1,100,000	1,500,000
貸 出 金	35,893,953	35,621,144	借 入 金	-	-
割 引 手 形	1,419	944	当 座 借 越	1,100,000	1,500,000
手 形 貸 付	1,440,950	883,120	そ の 他 負 債	105,016	91,546
証 書 貸 付	34,346,967	34,643,906	未 決 済 為 替 借	10,892	7,598
当 座 貸 越	104,616	93,173	未 払 費 用	45,787	40,745
そ の 他 資 産	546,727	529,422	給 付 補 て ん 備 金	3,360	3,769
未 決 済 為 替 貸	4,396	3,087	未 払 法 人 税 等	-	-
全 信 組 連 出 資 金	425,000	425,000	前 受 収 益	36,218	31,386
前 払 費 用	-	974	リ ー ス 債 務	-	-
未 収 収 益	37,416	33,606	そ の 他 の 負 債	8,757	8,046
そ の 他 の 資 産	79,914	66,754	賞 与 引 当 金	16,195	16,430
有 形 固 定 資 産	1,355,768	1,356,470	退 職 給 付 引 当 金	120,989	124,178
建 物	156,155	161,135	そ の 他 の 引 当 金	4,500	2,550
土 地	1,158,640	1,158,640	繰 延 税 金 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,188	22,252
建 設 仮 勘 定	-	-	債 務 保 証	646	400
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	40,972	36,694	負 債 計	53,591,003	54,809,027
無 形 固 定 資 産	1,054	790	純 資 産	8,687,081	8,734,075
ソ フ ト ウ ェ ア	1,054	790	出 資 金	5,229,131	5,228,901
繰 延 税 金 資 産	2,060	30,693	普 通 出 資 金	729,131	728,901
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
債 務 保 証 見 返	646	400	資 本 剰 余 金	357,310	357,310
貸 倒 引 当 金	▲763,813	▲731,591	資 本 準 備 金	357,310	357,310
(うち個別貸倒引当金)	▲376,008	▲417,193	利 益 剰 余 金	2,948,094	3,058,905
合 計	62,278,085	63,543,103	利 益 準 備 金	350,000	365,000
			特 別 積 立 金	150,000	200,000
			(うち優先出資消却積立金)	150,000	200,000
			繰 越 金	2,448,094	2,493,905
			※(うち当期純利益)	67,858	115,085
			土 地 再 評 価 差 額 金	57,283	57,220
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	95,261	31,739
			合 計	62,278,085	63,543,103

(注)各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

※当期純利益は令和2年9月末現在を示します。

(単位:千円)

損益計算書

科 目	令和元年 9月末	令和2年 9月末	科 目	令和元年 9月末	令和2年 9月末
経常収益	448,203	489,759	経 費	349,271	339,843
資金運用収益	414,219	415,559	人 件 費	230,670	222,597
貸出金利息	370,335	371,702	物 件 費	105,737	105,632
預け金利息	13,190	11,369	税 金	12,863	11,613
有価証券利息配当金	20,846	23,130	一般貸倒引当金繰入額	-	-
その他の受入利息	9,846	9,357	臨 時 費 用	1,479	6,266
役務取引等収益	23,882	28,137	貸 出 金 償 却	-	-
受入為替手数料	10,865	10,969	個別貸倒引当金繰入額	-	-
その他の受入手数料	13,016	17,167	株式等売却損	-	-
その他業務収益	901	12,215	株 式 等 償 却	-	-
国債等債券売却益	-	-	その他資産償却	-	-
国債等債券償還益	-	-	退職給付費用	1,310	1,310
その他の業務収益	901	12,215	その他の臨時費用	168	4,956
臨 時 収 益	9,200	33,847	経 常 利 益	69,625	117,907
株式等売却益	-	-	特 別 利 益	835	-
貸倒引当金戻入益	8,404	31,175	固定資産処分益	835	-
償却債権取立益	696	672	その他の特別利益	-	-
その他の臨時収益	100	2,000	特 別 損 失	0	0
経常費用	378,578	371,851	固定資産処分損	0	0
資金調達費用	13,309	10,960	その他の特別損失	-	-
預 金 利 息	12,163	9,742	税引前当期純利益	70,461	117,907
給付補てん備金繰入額	1,146	1,218	法人税・住民税及び事業税	2,502	2,822
役務取引等費用	14,515	14,588	法人税等調整額	-	-
支払為替手数料	3,483	3,520	当 期 純 利 益	67,958	115,085
その他の支払手数料	879	731	前 期 繰 越 金	2,380,135	2,378,819
その他の役務取引等費用	10,152	10,336	当期末処分剰余金	2,448,094	2,493,905
その他業務費用	2	192			
国債等債権売却損	-	75			
その他の業務費用	2	117			

(注)各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

預金・貸出金の状況

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末
預金積金残高	52,221	53,051
貸出金残高	35,893	35,621

(単位:百万円)

損益の状況

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末
業 務 純 益	61	90
実 質 業 務 純 益	61	90
コ ア 業 務 純 益	61	90
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	61	90

金融再生法開示 債権と保全状況

(単位:百万円・%)

区 分		開示債権 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	令和元年9月末	425	221	204	100%
	令和2年9月末	277	117	160	100%
危 険 債 権	令和元年9月末	1,206	861	172	85%
	令和2年9月末	1,448	933	257	82%
要 管 理 債 権	令和元年9月末	1,848	1,486	178	90%
	令和2年9月末	1,466	1,141	74	82%
不 良 債 権 計	令和元年9月末	3,480	2,570	554	89%
	令和2年9月末	3,192	2,192	491	84%
正 常 債 権	令和元年9月末	32,455			
	令和2年9月末	32,466			
合 計	令和元年9月末	35,936			
	令和2年9月末	35,658			

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の 時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	令和元年9月末					令和2年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	5,002	5,217	214	214	—	5,002	5,125	123	123	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	100	99	0	—	0	—	—	—	—	—
計	5,102	5,317	214	214	0	5,002	5,125	123	123	—

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	令和元年9月末					令和2年9月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	1,379	1,451	71	71	—	1,380	1,413	32	33	0
国 債	979	1,043	63	63	—	980	1,010	30	30	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	400	407	7	7	—	400	402	2	3	0
その他	281	342	61	62	1	280	292	11	31	20
計	1,660	1,793	132	133	1	1,661	1,705	44	65	20

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円・%)

自己資本の構成

項 目	令和元年 9月末	経過措置によ る不算入額	令和2年 9月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,534		8,645	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,586		5,586	
うち、利益剰余金の額	2,948		3,058	
うち、外部流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	387		314	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	387		314	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第6項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17		14	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,940		8,973	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	11	—	0	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11		0	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)		8,928	8,973
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,592		37,916	
資産 (オン・バランス) 項目	38,591		37,916	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	79		79	
うち、調整項目に係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第8条第10項) により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第8条第10項) により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第8条第10項) により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	79		79	
オフ・バランス取引等項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,521		1,566	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	40,113		39,483	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	22.25%		22.72%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

1.このミニディスクロージャー誌は、「単体」で作成しております。
本書に示す令和2年9月の経営指標は法律による中間決算が義務付けられておりませんので、当組合の自己責任において令和2年9月末の仮決算速報値に基づき掲載しております。
2.記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

令和2年度 上半期 経営報告
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-2-18
東京厚生信用組合 企画部
令和2年11月発行